

**日銀金沢支店発**

北陸短観（2024年9月調査）では、企業の業況判断は前回調査と同様の+7%ポイント（以下、「P」）となり、9四半期連続で「良い」超を維持しました。ただし、奥能登豪雨の影響は今回の調査結果には含まれておらず、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要があります。

**9月短観 業況判断は9四半期連続のプラス**

奥能登豪雨でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。なお、奥能登豪雨が発生した時点で全ての企業の方々からご回答頂いており、北陸短観（2024年9月）には奥能登豪雨の影響は含まれておりません。

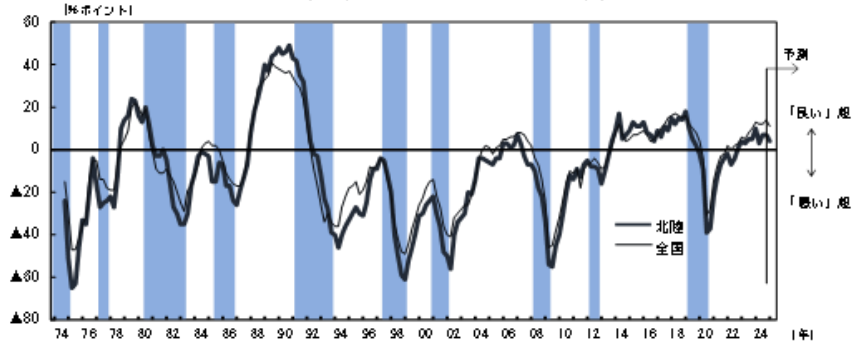
**新幹線延伸効果が持続**

北陸3県の業況判断DI（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は前回（2024年6月調査）と同じ+7% Pで、横ばいとなりました。

業種別にみると、製造業は前回▲1% Pに対し、▲2% Pで、ほぼ横ばいとなりました。鉄鋼や輸送用機械から自動車認証不正問題の影響が緩和したとの指摘がある一方、はん用・生産用・業務用機械からは海外経済の先行きに対する不安から投資を抑制する動きがあるとの声が聞かれています。

非製造業も前回+14% Pに対し、+15% Pとほぼ横ばいとなりました。対事業所サービスからは能登半島地震の発生を受けた建設関連のコンサル需要の増加、宿泊・飲食サービスからは北陸応援割の効果の反動を指摘する声が聞かれました。ただし、宿泊・飲食サービスは

(図1) 業況判断DI（全産業）



(注1) シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。  
 (注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資（全産業）計画

(前年度比、前年比修正率・%)

|       | 2022年度 |       | 2023年度 |       | 2024年度         |                |                |
|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|----------------|----------------|
|       | 実績     | 実績    | 上期     | 下期    | 計画             | 上期             | 下期             |
| 売上高   | 7.6    | 1.7   | 3.7    | ▲0.3  | 3.0<br>(0.7)   | 1.2<br>(0.7)   | 4.8<br>(0.6)   |
| 経常利益  | ▲28.2  | 158.9 | 87.4   | 444.3 | ▲13.8<br>(4.7) | ▲14.4<br>(8.3) | ▲12.9<br>(0.3) |
| 設備投資額 | ▲5.5   | 14.6  |        |       | 17.8<br>(2.3)  |                |                |

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。  
 (注2) ( )内は前年比修正率。シャドーは公表対象外。  
 (注3) 設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

北陸新幹線の延伸効果から大幅な「良い」超を維持しています。

先行きについては、全産業で+4% Pと、「最近」から▲3% Pの悪化見込みとなりました。海外経済の先行き不透明感やIT関連財の在庫調整に関する慎重な見方を示していますが、先行きを悲観的にみる傾向がある点も勘案する必要があります。

**設備投資は増加計画を維持**

2024年度の事業計画（全産業）をみると、売上高は前年度比+3.0%と4年連続の増収です。ス

マホ需要の増加や自動車認証不正問題の影響緩和、小売の新規出店等が増収要因として挙げられます。経常利益は前年度比▲13.8%と減益となりました。ただし、非製造業の特殊要因が影響しており、これを除くと前年度並みになります。設備投資額は前年度比+17.8%の増加計画となりました。製造業では、EV・スマホ需要の増大に対応した能力増強投資や、省力化投資、環境対応投資等がみられています。非製造業では、小売で販売強化に向けた店舗改修や新規出店、卸売で物流センターの新設等がみられ

ています。

雇用人員判断 DI をみると、全産業では▲37% P と「不足」超が続いています。特に非製造業の「不足」超幅が大きく、人手不足が深刻な姿を示しています。

企業金融面では、借入金利水準判断 DI が+46% P と、前回(+28% P) から上昇幅が拡大しました。もっとも、資金繰り判断 DI が「楽である」超、金融機関の貸出態度判断 DI は「緩い」超が続いており、緩和的な金融環境にあるとの見方が確認されました。

(日本銀行金沢支店営業課長 鈴木敦史)